平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名　株式会社 THEグローバル社　　上場取引所　大
コード番号　3271　URL　http://www.the-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永嶋　秀和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 岡田　一男　TEL 03-5908-3602
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	690	—	△166	—	△245	—	△154	—
22年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△49.14	—
22年6月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	11,494	2,031	17.6	643.29
22年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　23年6月期第1四半期　2,022百万円　22年6月期　—百万円

(注)当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,156	—	△149	—	△294	—	△277	—	△88.33
通期	16,592	—	1,400	—	1,103	—	634	—	201.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　—社　（社名　　）、　除外　—社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	3,144,200株	22年6月期	—株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	—株	22年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	3,144,200株	22年6月期1Q	—株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.連結経営成績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成22年７月１日付をもって株式会社グローバル住販の単独株式移転により純粋持株会社として設立されました。これに伴い、当社株式は同日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場し、当社完全子会社である株式会社グローバル住販の株式は同市場の上場を廃止されております。

さて、当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済低迷の長期化、円高の進行、消費低迷、政局の混乱等に見舞われ、先行き不透明感が継続しております。

一方、当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏分譲マンション市場が、平成22年９月度の供給戸数は3,183戸と前年同月比3.9％増、契約率は74.9％となり、引き続き順調に推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション分譲と戸建分譲を積極的に事業展開しております。

マンション分譲におきましては、当第１四半期連結累計期間における物件の引渡しはありませんでしたが、当連結会計年度における引渡し予定物件が下期以降（特に第４四半期連結会計期間）に集中しておりますので、これら物件の販売に注力しました。女性がこだわる水回りや収納、柄、デザインなどを10万通り以上の組合せの中から選べる好評の「ライフパレットシステム」と当社の強みである販売力の融合により、順調に販売が進捗しております。

戸建分譲におきましては、当社連結子会社株式会社グローバル・キャストが事業開始から１年経過しております。経験豊富なスタッフを採用し立ち上げたこともあり、所沢エリアを中心に、価格、デザインの両面で競争力を追求した自社施工戸建住宅の建売で実績をあげており、急速に事業規模を拡大させております。

引渡し（売上計上時）に先行して販売し契約したマンション及び戸建の自社物件にかかる当第１四半期連結会計期末の契約残高は、1,997百万円（52戸）増加し、7,244百万円（160戸）となりました。（直近の販売進捗状況につきましては、文末の「ご参考」をご覧ください。）

なお、マンション分譲用地の仕入れにつきましては、すでに当年度計画分が仕入れ済みに加え、翌連結会計年度分として当年度比216.3％の14物件621戸の仕入れを完了しております。共同事業方式も選択肢として加えつつ、東京都中央区周辺など得意エリアにおいて、大手不動産会社と競合しない30戸～100戸の中小型マンション用地の仕入れを機動的に進めてまいります。

他社物件の販売代理におきましては、東京都中央区を中心に物件の販売が好調であり、さらに、翌連結会計年度以降の受注も順調に進捗しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は690百万円、営業損失は166百万円、経常損失は245百万円、四半期純損失は154百万円となりました。

ご参考：平成22年10月31日現在における仕入及び販売の現況

マンション分譲につきましては、すでに本連結会計年度分の仕入れが完了し、本年度中引渡予定287戸に対して176戸が契約済み（契約進捗率61.3％）となっております。

また、戸建分譲につきましては、本連結会計年度分の仕入れが完了し、本年度中引渡予定110戸に対して36戸が契約済み（契約進捗率32.7％）となっております。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。
なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

［不動産分譲事業］
不動産分譲事業におきましては、マンション分譲と戸建分譲を行っております。自社ブランドマンション「ウィルローズ」シリーズにつきましては、当第１四半期連結累計期間における引渡しはございません。戸建分譲は「北秋津プロジェクト」等の18物件の引渡しを行ないました。
以上の結果、当セグメントの売上高は568百万円、営業利益は22百万円となりました。

［不動産販売代理事業］
不動産販売代理事業におきましては、自社開発物件及び他社開発物件について販売代理を行い、東京都区部で１物件41戸の引渡等を行いました。
以上の結果、当セグメントの売上高は72百万円、営業損失は27百万円となりました。

［不動産ソリューション事業］
不動産ソリューション事業におきましては、昨今の不動産投資家の需要が低迷していることを受け、事業展開を見合わせ、その間、他事業に経営資源をシフトしております。
以上の結果、当セグメントの売上高は－百万円、営業損失は11百万円となりました。

［その他事業］
その他事業におきましては、分譲マンション管理業務が順調に推移しました。
以上の結果、当セグメントの売上高は53百万円、営業利益は16百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
当第１四半期連結会計期間末における総資産は11,494百万円となりました。うち流動資産は9,632百万円、固定資産は1,861百万円であります。
流動資産の主な内容としましては、現金及び預金1,253百万円、仕掛販売用不動産7,339百万円であります。
固定資産の主な内容としましては、有形固定資産1,548百万円、無形固定資産12百万円、投資その他の資産301百万円であります。
当第１四半期連結会計期間末における総負債は9,462百万円となりました。うち流動負債は6,564百万円、固定負債は2,898百万円であります。
流動負債の主な内容としましては、短期借入金1,883百万円、１年以内返済予定の長期借入金3,379百万円であります。
固定負債の主な内容としましては、社債390百万円、長期借入金2,485百万円であります。
当第１四半期連結会計期間末における純資産は2,031百万円となりました。なお、自己資本比率は17.6％、１株当たり純資産額は643.29円となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞
当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ1,050百万円減少し、1,077百万円となりました。
当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2,423百万円を主要因として、2,772百万円の支出となりました。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金の差入43百万円を主要因として、66百万円の支出となりました。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,004百万円、長期借入金の純増加額881百万円を主要因として、1,788百万円の収入となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年６月期の連結業績予想については、平成22年８月６日に公表いたしました内容につき変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計方針の変更）

当社は平成22年７月１日に株式会社グローバル住販を完全子会社とする単独株式移転により、純粋持株会社として設立されました。当連結会計年度が第１期となるため、該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,253,092
受取手形及び売掛金	37,826
未成工事支出金	17,169
販売用不動産	253,795
仕掛販売用不動産	7,339,263
貯蔵品	1,633
前払費用	527,216
繰延税金資産	114,643
その他	87,790
流動資産合計	9,632,429
固定資産	
有形固定資産	
土地	780,567
建物及び構築物	
建物及び構築物（純額）	751,304
その他	
その他（純額）	16,232
有形固定資産合計	1,548,103
無形固定資産	
その他	12,076
無形固定資産合計	12,076
投資その他の資産	
投資有価証券	19,192
繰延税金資産	8,978
その他	273,288
投資その他の資産合計	301,459
固定資産合計	1,861,640
資産合計	11,494,069

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	346,262
短期借入金	1,883,500
1年内返済予定の長期借入金	3,379,040
未払金	153,920
未払法人税等	12,034
未払消費税等	2,480
前受金	691,978
賞与引当金	20,326
その他	75,090
流動負債合計	6,564,633
固定負債	
社債	390,000
長期借入金	2,485,847
繰延税金負債	41
その他	22,295
固定負債合計	2,898,184
負債合計	9,462,817
純資産の部	
株主資本	
資本金	288,797
資本剰余金	1,297,910
利益剰余金	442,042
株主資本合計	2,028,751
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60
為替換算調整勘定	△6,169
評価・換算差額等合計	△6,109
新株予約権	8,610
純資産合計	2,031,252
負債純資産合計	11,494,069

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	690,834
売上原価	515,812
売上総利益	175,022
販売費及び一般管理費	341,442
営業損失（△）	△166,420
営業外収益	
受取利息	294
固定資産税等精算差額	4,316
その他	3,037
営業外収益合計	7,648
営業外費用	
支払利息	56,131
支払手数料	15,197
持分法による投資損失	416
その他	14,797
営業外費用合計	86,542
経常損失（△）	△245,314
税金等調整前四半期純損失（△）	△245,314
法人税、住民税及び事業税	11,520
法人税等調整額	△102,335
法人税等合計	△90,815
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△154,498
四半期純損失（△）	△154,498

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△245,314
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,709
減価償却費	8,555
株式報酬費用	6,927
受取利息及び受取配当金	△294
支払利息	56,131
為替差損益（△は益）	48
持分法による投資損益（△は益）	416
売上債権の増減額（△は増加）	△36,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,423,294
前払費用の増減額（△は増加）	△152,758
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,739
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,844
未払金の増減額（△は減少）	24,151
未払消費税等の増減額（△は減少）	△69,547
未払費用の増減額（△は減少）	2,123
前受金の増減額（△は減少）	126,363
預り金の増減額（△は減少）	△25,230
その他	79,119
小計	△2,650,576
利息及び配当金の受取額	294
利息の支払額	△47,155
法人税等の支払額	△74,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,772,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	7,200
定期預金の預入による支出	△10,526
有形固定資産の取得による支出	△19,040
差入保証金の差入による支出	△43,511
保険積立金の積立による支出	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,986

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,473,500
短期借入金の返済による支出	△469,000
長期借入れによる収入	980,000
長期借入金の返済による支出	△98,342
社債の償還による支出	△52,000
新株予約権の発行による収入	1,682
配当金の支払額	△47,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,050,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,765

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔セグメント情報〕
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
純粋持株会社である当社は、主として事業の内容ごとに事業子会社を置き、各事業子会社は、各事業毎にプロジェクトやサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社は、主として各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「不動産分譲事業」、「不動産販売代理事業」、「不動産ソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。
「不動産分譲事業」においては、用地を取得開発し、マンションや戸建住宅として、一般消費者に分譲販売しております。
「不動産販売代理事業」においては、当社グループ又はグループ外の不動産会社が開発したマンションや戸建住宅の一般消費者向け分譲販売を代理したり、各種不動産物件を仲介しております。
「不動産ソリューション事業」においては、不動産投資家向けに開発又は取得した物件をバリューアップした上で売却しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第１四半期連結累計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不動産分譲事業	不動産販売代理事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	568,417	70,312	－	638,729	52,105	690,834	－	690,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,141	－	2,141	1,435	3,576	△3,576	－
計	568,417	72,453	－	640,871	53,540	694,411	△3,576	690,834
セグメント利益又は損失（△）	22,687	△27,411	△11,626	△16,350	16,565	214	△166,634	△166,420

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物管理事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△166,634千円には、セグメント間取引消去826千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△165,808千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象の注記

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（特定子会社の異動について） 平成22年10月15日開催の株式会社グローバル住販（当社完全子会社）株主総会におきまして、当社特定子会社３社（株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハート）の異動が生じる会社法453条に基づく剰余金配当（現物としての子会社株式）が決議され、平成22年11月１日に現物配当効力発生により、特定子会社が異動しております。 １．目的 当社グループ全体としての戦略的連携の観点から、株式会社グローバル住販の子会社である特定子会社３社について、当社の間接所有から直接所有にすることを目的としています。 ２．配当財産の割当てに関する事項 株式会社グローバル住販株主総会開催時点において議決権割合100％を有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割当てられます。 ３．特定子会社異動日 平成22年11月１日 ４．特定子会社の異動による影響 当該特定子会社の異動による連結の範囲の変更はありません。また、連結及び個別の業績に与える影響は軽微であり、業績予想等に変更はありません。